日本学術会議解体法案(日本学術会議法案)の廃案を求める

緊急FAX要請行動の呼びかけ　　　2025年5月21日　憲法会議

日本学術会議は、戦前の学術研究が国家権力に従属させられていたために軍国主義や戦争を止められなかったという深い反省に立ち、科学こそが「文化国家の基礎」であるという確信に基づき、「わが国の平和的復興、人類社会の福祉」に貢献することを使命として、科学者の総意に基づいて設立されました。

そして「国の特別機関」として、政府から「独立して」、科学的・客観的見地から、政府からの諮問への答申、政府への勧告、提言等を行うなど、憲法に立脚して、日本の学術の発展に寄与するとともに、平和で民主的な国づくりを科学の立場から支えてきました。

政府が今国会に提出した「学術会議法案」は、日本学術会議を解体・廃止し、政府による権力的介入・統制が可能となる新たな「科学者の代表機関」を作ろうとするものであり、断じて容認できません。

坂井学内閣担当相は、９日の衆院内閣委員会で「特定のイデオロギーや党派的主張を繰り返す会員は、今度の法案で解任できる」と、学識にかかわらず会員に対する違憲の思想選別が行われうることを示す、極めて重大な発言を行いました。

学術会議は「政府からの独立性の確保に懸念される点がある」として法案の抜本的な修正を求めています。政府・与党はこれに応じていませんが、国会はこれを重く受け止めるべきです。

法案は、9日衆院内閣委員会で、そして13日に衆院本会議で、与党と日本維新の会が賛成し、立憲、国民民主、れいわ、共産などが反対しましたが賛成多数で可決されました。

参院に送られた法案は、審議入りが28日という情報が流れています。

そこで憲法会議は、稀代の悪法である日本学術会議の解体法案(日本学術会議法案)の廃案を求める参院内閣委員会の委員長・理事へのFAX要請行動を呼びかけます。

**◆要請案文**(どうぞ、ご自分の思いを伝える要請文を作成してください)

①法案は、「軍事目的のための科学研究は行わない」との意志のもと、積極的には行われなかった大学や研究機関における軍事研究が進み、軍事化の動きが官・民・学一体となって加速され、日本の平和主義が決定的に破壊されることになりかねません。

日本学術会議解体法案(日本学術会議法案)の廃案を求めます。

②日本学術会議の意見をきかずにこれを廃止し、政府による権力的介入・統制が可能となる新たな組織に変えようとする日本学術会議解体法案(日本学術会議法案)の廃案を求めます。

**◆送付先**　裏面　第２１７通常国会 参議院内閣委員会 委員名簿

　　　　　　　　・委員長・理事とともに、それぞれの都道府県選出議員等に送りましょう。

◆**送付日時** 審議入りが28日と流れています。できるだけ、28日まで送付し、その後、審議状況を見て取り組んでください。